

インドネシア地域経済構造に関する基礎資料

はじめに

インドネシアが多数の島嶼から構成されている事実から、経済構造においても地域的特殊性を反映した多様性をもっている。この点を見無視してはインドネシアの経済構造を正しく把握することはできない。ことに、モノカルチャーの構造と一口にいわれるインドネシアには、この地域的な産業分布を反映しての特殊性が存在していることを無視してはならない。そして地域的な特殊性を反映して産業が分布していることから、その相互補完が行なわれているのである。

また、この相互補完性がインドネシアの経済構造の地域性と多様性を裏づけるものである。そしてその相互補完性は具体的には地域間商品流通によって実現されている。しかし、この相互補完による循環機能がなんらかの原因によって部分的に阻害されるとき、地域経済が不全になると同時に民族経済やまたその循環機能が不全となるということが出来る。したがって、インドネシアの経済構造は単一の大陸によって形成されていないという地理的条件を反映した地域的複合性を基本的にもち、さらに H. J. Boeke の指摘する植民地経済時代以来の二重構造を残存せしめ、両者のからみあいのなかにインドネシアの経済構造の特殊性が形成されている。

このようなインドネシアの経済構造における地域的複合性と、残存する植民地の二重構造とのからみあいのなかから、民族国家としての新しい経済構造が形成されたとみることができる。

I 経済の地域的複合性

Douglas S. Paauw の「インドネシアが非常に多数の島嶼に地域的に断片化していることが、民族の経済の理解の基礎である」(註1)という表現こそは、インドネシアの民族経済を構造的に把握するのに基本的な課題であるということができる。

わたくしはこの問題を地域的複合性と名付けてみた。それはジャワを中心として、その西から北、さらに東へと扇形に展開するインドネシアが、それぞれの島嶼によって経済構造が異なり、けっして単一の経済構造ではな

いからである。このように多様な経済構造をもつのは植民政策の結果ということができる。このような多様な地域的な経済構造を国家的全体へ統合することは、植民政策の重要な目標ではなく、むしろ植民地のモノカルチャー経済構造に variety を与えることによって、植民地の収奪をより豊富にすることにあつた。

したがって地域的特殊性と地域間貿易は植民地時代、特にその後期の完結期である1930年以後に、徐々に発展したのであつた。この植民政策に基づいて形成された地域格差による経済構造の形成については次節で述べるとして、この節ではこの地域格差に具現する地域的複合性について述べる。

地域的複合性は、基本的には民衆の3分の2以上が従事する農業と、これに対して鉱業、農園企業、工業がその残余を占めている経済構造から展開する。前者は D. S. Paauw が規定する伝統的労働集約的経済であり、後者は近代的資本集約的経済である(註2)。

伝統的労働集約経済部門である農業は、人口1億のうち6500万を占めるジャワの農民が従事する零細土地所有を背景とする農業を中心とするものである。これに対して近代的資本集約的経済部門である鉱業、農園企業、工業は、人口の残余の3500万を分散する外領諸島を中心とする。もちろん、この2部門への格づけは原則であつて、インドネシア各地はこの2経済部門がそれぞれの地域的特殊性——資源賦存条件、気候条件——によって存在し、そこに経済の地域的複合性を形成している。

ジャワは人口の3分の2を集中し、伝統的労働集約的経済部門である農業をその主体産業とする。しかし、旧植民地政府による1935年以後の工業化政策は、ジャワを中心とする旧植民地時代の遺産としての工業のジャワ集中をもたらした。

伝統的労働集約的経済部門としての住民農業のジャワを中心とした作物別の作付面積と生産高の分布を考えてみよう。作付面積で、ジャワは58%を占めている。これに対して外島は残りの42%を分散している。そのなかでスマトラが21%で外領の半分を占め、カリマンタンが8%、スラヴェシが6%、ヌサテンガラが5%という比率で分散している。生産高についてみると、1965年の生産高1937万5000トンのうち、ジャワは1224万5000トン、63%

を生産している。これに対し外領ではスマトラの21%、スラヴェシの6%、ヌサテンガラ4%という比率である。このように作付面積と生産高においてジャワが圧倒的な比重を占めている。

その他の食料作物においても、ジャワがトウモロコシは70%の作付面積を占めており、またカッサバは作付面積の80%を占めている。

このように食料作物においてジャワが圧倒的な比重を占めているが、食料作物の担い手である住民農業は零細土地所有の問題をかかえている。すなわち、1962年の平均土地所有面積が1家族単位約1.2ヘクタールといわれ^(注3)、また1人当たりの可耕地面積は0.14ヘクタールといわれる。

次に工業についてみると、旧植民政権の政策によって、労働力が豊富で市場の大きなジャワに集中された結果、1961年の調査では、インドネシアの全工場数3106のうち2611、すなわち84%がジャワに集中している。その他の地域ではスマトラが10%、カリマンタンが3%という比率である。

食料作物農業と工業におけるジャワ集中に対して、資本集約的経済の近代部門においては、この様相は異なる。農園企業および鉱業における地域分布をみると、前述のPaauwはアメリカ商務省の調査 *Investment in Indonesia* を引用して、農園企業の栽培面積としてはジャワがスマトラの43万2000ヘクタールについて37万4000ヘクタールという数字をあげている。これに対して外領の農園企業は栽培面積の大きいゴム・油椰子に集中している。農園企業数についての適確な資料はないが、農園企業の植付地、についての統計によると、ジャワでは農園用地が3%工業用地が68%であるのに対して、スマトラでは農業用地が70%であり、工業用地はわずか26%にすぎない。

ジャワとスマトラを除いたその他の地域、すなわちカリマンタン、スラヴェシ、ヌサテンガラ、マルクの諸地域の経済構造は、さらにそれぞれの条件によって特殊性を示している。

広大な面積をもつカリマンタンは20万8000平方マイルに400万の人口という構造である。このように人口が比較的稀薄であることの理由はまずその自然条件にある。沿岸地帯はだいたいにおいて湿地帯で、島の中央部は山岳地帯をなしており、その中間が密生原始林かあるいは焼畑耕作後のアランアラン草原というのが基本的な地形で、その間をぬって大河が海岸に向けて山岳地帯から東南西の方向に流れ、その流域の狭い平原が農耕地になっ

ている。この耕地がゴムとココヤシの生産地帯となっている。

しかしながら、石油・石炭・ダイヤモンドを中心とする天然資源は、カリマンタンの経済を支える重要なものである。ことに石油は現在のところ国際石油資本の支配下にある。

農産資源としては、住民農業ゴムが大河の流域の平原に大規模に展開している。

スラヴェシはその特殊な地形から産業の分布もまた多様である。鉱産資源としては雲母・ニッケル・アスファルトのほか重要なものはない。しかし、南西半島には米、その他の地域には住民農業のココヤシ・トウモロコシがある。

ヌサテンガラは、西部ヌサテンガラのバリとロムボルクがインドネシアの主要な米作地帯であり、東部ヌサテンガラはココヤシを中心とする。モルクは東部ヌサテンガラとほぼ同様である。

きわめて大雑把に述べたが、これら米作地帯以外でゴム・ココヤシ(コブラ)栽培を住民農業の主体とする地帯は、住民の食料として米を輸入するかあるいはサゴヤシ澱粉あるいはトウモロコシを用いている。

以上のカリマンタン、スラヴェシおよびヌサテンガラにおける近代的資本集約的経済部門の分布は、石油はカリマンタンに3油田存在するほか、封鎖油田としては西イリアンに1カ所あるにすぎない。農園企業の栽培面積はカリマンタンに1万ヘクタール、スラヴェシに1万5000ヘクタール、その他に8000ヘクタールあるにすぎない。このことにあらわれているように、農園の規模は小さく、さらに、カリマンタン以東の地域はバリを除いて人口稀薄という共通条件のなかで、伝統的な労働集約的経済構造をもっているといえることができる。

このような経済構造における地域格差の存在は、経済構造に多様性をもたらすとともに、他方において経済的な相互依存関係をつくりあげたのである。

(注1) D. S. Paauw, "Colonial Economy to Guided Economy" in R. T. McVey ed., *Indonesia*, 1962, p. 157.

(注2) *Ibid.*, p. 171.

(注3) EIU, *Quarterly Economic Review, Indonesia, Annual Supplement*, 1966, p. 6.

II 地方経済に関するデータ

以上のように、地方経済を分析しようとする場合、直

面するのは資料の問題である。上述したところは、一応従来われわれが利用できる範囲の資料からみちびきだしたところで、概論以外の何ものでもない。

しかし、民族経済について本格的な把握をする場合、より精密な基礎資料の存在が前提であって、これがなくては、問題の所在はわかっても、その分析は不可能なのである。このことから従来、比較的資料のあるジャワの分析がインドネシアの分析にすりかえられている。

わたくしの昨年10月から12月の現地調査でもこの問題に接近するために極力努力を払った。幸いなことに、わたくしは3種の地方経済に関する文献を現物とマイクロフィルムによって入手した。これらの資料を紹介する。

A. 実態調査

1. インドネシア大学経済学部経済社会研究所刊行資料としての Monografi Daerah, この Monograph は上記の経済社会研究所がそのスタッフを動員して1960年ごろから調査を行なった成果である。わたくしが入手したのは、

- (1) Madjid Ibrahim, Dahlan Amin, Saad A. Basjaib, Rusi Djami 共同調査, “Keresidenan Lampung,” 1962, 160 p. (mimeo).
- (2) Madjid Ibrahim, Tan Hian Tjiang, Armys Mansur, Sjamsoewar 共同調査, “Keresidenan Palembang,” 1962, 161 p. (mimeo).
- (3) Madjid Ibrahim, Harisman, Kamiluddin Tahar, Sutjipto 共同調査, “Keresidenan Bengkulu,” 1962, 93 p. (mimeo).
- (4) Madjid Ibrahim, Dheksito Hadijogjo, Sri Edi Swasono, Katjap Krismuljono Abdulkadir 共同調査, “Propinsi Djambi,” 1962, 141 p. (mimeo).
- (5) Madjid Ibrahim, Wullur O. T., Bahri Hurdin, Agus Suwito, Simon Leatemia 共同調査, “Propinsi Maluka,” 1962, 184 p. (mimeo).
- (6) Madjid Ibrahim, Nurdin, Asari Bahrum, Nurdjaman 共同調査, “Propinsi Kalimantan Barat,” 1962, 221 p. (mimeo).
- (7) Modjid Ibrahim, Ruswan Anwar, Hasri Hassan, Noor Achari 共同調査, “Das-wati I, Kalimantan Tengah,” 1962, 193 p. (mimeo).
- (8) Julian Luthan, Mochlis Tahar, Harun Augianto, Davy H. Hutabaret “Daswati I, Bali,” Departmen Perindustri Dasar/Pertambangan dengan Lembaga Masyarakat dan Economie, Universitas

Indonesia, 1962. (mimeo).

- (9) Madjid Ibrahim, Rimbone Brotohusumo, Asikir Noor, Zulkifli 共同調査, “Daswati I, Kalimantan Selatan,” 1962. (mimeo).
- (10) —, “Daswati I, Kalimantan Timur,” 1962. (mi- meo).

上記の(9)および(10)はインドネシア大学経済社会研究所と基礎工業省工業部との共同作業である。

2. 第2が南スラヴェシ、マカッサルの Universitas Hasunuddin の経済社会研究所の調査による南スラヴェシ地域調査、すなわち、B. Sjahrial Wahab, W. H. Makaliwe, Mindrowo Prawirodjumeno, M. M. Sangian, “Monografi Daerah Tinghat I, Sulawesi Selatan dan Tenggara,” 1963, 192 p. (mimeo).

3. さらに、南スラヴェシにおける地域開発計画のための基礎調査としての、Pola Pembangunan Daerah Sulawesi Selatan, 1964-1968, Buk I, Pola Potensi, 1964, 634 p.

4. 第4が9.30事件以後の新情勢のなかで、学生と教授による現地認識のための調査的なセミナーの資料という特殊なものであるが、スマトラの北端アチェにおける資料として、1966年8月22日から26日 Banda Atjeh の Sjiha Kuala 大学で開かれた全学的なシンポジウムの成果としての “Symposium, Pembangunan-Daerah, Berlandaskan Semangat Angkatan ‘66”, がある。

以上が1962年以後のインドネシアの地域経済に関する文献の一部である。このほかにもわたくしの目にふれなかったものがあると思われる。これらの調査はほとんどがインドネシア大学の経済社会研究所の独自あるいは政府機関との協力によって行なわれたもので、このほかスマトラの北中部、北スラヴェシ、東西ヌサテンガラ等の5、6州の調査があると思われる。

これらの地域経済実態調査報告書の内容についてみると、人口問題、食料問題、林業、商品作物、鉱業、工業、社会的経常費、生産諸要素（資本・労働・工業立地・技術的能力と経営）、社会経済制度、社会経済諸要素、地方経済史、地方治安要素、都市、特殊事情地における既往調査成果等の項目についてとりあげている。

ハスヌディン大学経済社会研究所が行なった二つの調査、すなわち前記の(2)および(3)の調査においては、若干の相違がある。すなわち、(2)では農林、畜産、水産、運輸通信、鉱業、工業、電力ガス、商業、銀行、協同組合、予算、地方興業銀行、地方開発調整会議、人口・労働に

ついで項目をあけて調査を行なっている。

これに対して、(3)の Pola Pembangunan Daerah の第1巻の Pola Potensi では、県および市の個別の社会経済情勢についての分析と、部門別の州の潜在力の分析の2部に分かれている。

この二つの調査成果は南スラヴェシ経済の実態把握には非常に重要なものである。

アチェのシハ・クアラ大学のシンポジウム資料は2巻600ページの大部のものであって、教授団と学生の双方から資料に問題の提起が行なわれている点では非常に重要なものといえることができる。

B. 統計

以上の Monografi Daerah 等の地域資料のなかに非常に重要な地方の統計資料が発見できる。南スラヴェシでは、前記の Pola Potensi の付属として *Konsolidasi* のような地域経済に関する統計も散見する。

このほか、われわれが今後利用できるのは、1963年の農業センサスの結果であろう。現在のところ第1報告しか刊行されていない。すなわち、Sensus Pertanian 1963, Angka-Angka Sementara, Publikasi Ke I, Brio Pusat Statistik, 1964, 27 p.

この農業センサスは、(1)農家数、農家土地所有規模、(2)土地制度、(3)土地利用、(4)年収、恒久の作物別の耕地、(5)肥料および灌漑の利用、(6)農業家族および農業労働、(7)家畜、耕作動力および耕作機具、(9)漁業についての資料を提供するはずである。この第1報では、3表の統計を発表している。すなわち、第1表は所有規模による農民数、第2表は農地を水田と畑にわけ、さらに稲栽培の面積を示している。第3表は家畜統計である。

人口統計については、1961年の人口センサスの結果がいろいろな形で公表される途中にある。1965年には Sensus Penduduk 1961, Hasil Pendaftaran Rumah-tangga bln. Maret 1961, Seluruh Indonesia, 1965, 21 p. (1961年3月における家族調査、1961年人口センサス) および Sifat² Demografi Penduduk Djawa-Madura (Desember 1963~Djanuari 1964) Survey Sosial Ekonomi Nasional Tahap Pertama, Laporan No. 1, 1966, 98 p. がある。このほか地域経済に関係のある諸データも今後公刊されるであろう。

統計月報が1966年1月から新たに発行された。すなわち、Warta B. P. S., Bulletin Bulanan Resmi diterbitkan oleh Biro Pusat Statistik である。掲載されている統計は、物価、貿易、生産等である。

C. 研究論文

地域経済をテーマにした研究論文は意外に少ないのが現状である。インドネシア国内において各大学の博士・修士・学士の論文のなかには少なからず地域経済をテーマにしたものを発見する。しかし、これらのものはほとんど公刊されていないのが現状である。

諸外国におけるインドネシア経済の研究の業績をあらためても、東スマトラの農園農業についてのシンポジウムの成果である Douglas S. Paauw ed., *Prospects for East Sumatran Plantation Industries: Symposium*, Yale Univ. Southeast Asia Studies, 1962, 68 p. がある程度で、あとは David, H. Penny, Case Study of a Farm in East Sumatra, 1963, 8 p. および R. van de Waal, *De Richtlijnen voor een Ontwikkelingsplan voor de Oostkust van Sumatra*, 1959, 142 p. の二つの東スマトラの研究があるのみだ。このなかで Penny はオーストラリア出身の若い経済学者で、本誌が「小農民農業の経済学——インドネシアの事例」を掲載している。かれが1963年にアメリカのコーネル大学で学位をとったときの論文はなかなかきめの細かい実証的な論文であった。“The Transition from Subsistence to Commercial Family Farming in North Sumatra” がそれである。

この学位論文は本文7章、付録2節からなる。北スマトラの8カ村の実態調査の結果から分析が進められており、はじめに北スマトラ農村農業の土地、労働、資本について、さらに農業発展における農民の役割、農業発展の過程における文化的制度的要素の役割、農業発展における政府の役割についての分析が行なわれている。

このような研究は従来の西欧の側からみられなかったものであるところに大きな意義がある。

地域経済に関する論文は、採録したところではほとんどジャワとスマトラに関するものだけであった。

(1) ジャワ

D. C. Bennett, “The Basic Food Crops of Java in Madoera”, *Economic Geography*, Vol. 37, 1961, pp. 75~87.

R. Bintarto, “Man, Rice and Problems in Jogjakarta”, *Madjalah Geografi Indonesia*, Vol. 3, No. 4/6, Oct. 1961/Dec. 1963, pp. 34~39.

Ir. H. ten Dam, “Coöperen vanuit het Gezichtspunt der Desastructuur in Desa Tjibodas”, *Indonesië*, Vol. 9 (Aps. 1956), pp. 89~116.

D. W. Fryer "Jogjakarta—Economic Development in an Indonesian City State", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 7 (July 1959), pp. 452~464.

Gadja Mada University, Economic Research Bureau, "The Batik Industry in Central Java", *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*, Vol. 1 (1958), pp. 345~500.

M. Halim Khan, "The Rise and Decline of Cash Crops in Java", *Madjalah Ilmu Bumi Indonesia*, Vol. 1, No. 2/3. (Mar/Sept. 1961), pp. 47~55.

Everett D. Hawkins, "The Batik Industry; the Role of the Javanese Entrepreneur", (in *Entrepreneurship and Labor Skills in Indonesian Economic Development: A Symposium*, pp. 39~74), 1961.

Leslie H. Palmier, "Batik manufacture in a Chinese Community in Java" (in *Entrepreneurship and Labor Skills in Indonesian Economic Development: A Symposium*, pp. 75~97), 1961.

Richard S. Weckstein, "Banking and Development in a Central Javanese City", *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*, Vol. 12 (May/June 1959), pp. 189~203.

Ann Ruth "Social Change in Javanese Town-Village Life", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. VI, No. 3, 1958.

(2) スマトラ

O. J. Blake "The Estates and Economic Development in Northeast Sumatra", *Malayan Economic Review*, Vol. 8 (April 1963), pp. 98~110.

Karl. Pelzer, "The Agrarian Conflict in East Sumatra", *Pacific Affairs*, June 1951, pp. 151~159.

H. J. A. Promes, "De Economische Ontwenteling in de Bataklanden in de eerst helft von deze Eeuw", *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, Vol 46, 1955, pp. 159~165 p, Vol. 47, 1956, pp. 97~104, pp. 126~135.

これらの諸論文はインドネシアで刊行された英語論文を中心としたものであるが、おそらくインドネシア語の雑誌論文が数多くあることはすでに述べた南スラヴェシのハススディン大学の経済学部の博士論文の内容からも推測できるが、十分に資料を集めていないので割愛した。(調査研究部専門調査員 岸 幸一)

解 説 ア ジ ア の 統 計 北 川 豊 編

I — 人 口・労 働 — [アジア経済 140]

第1章 人口統計.....小 熊 鉄 雄

第1節概説 第2節各国の人口統計(琉球・韓国・台湾・香港・南ベトナム・カンボジア・ラオス・タイ・シンガポール・マラヤ・サバ・サラワク・ブルネイ・インドネシア・フィリピン・ビルマ・インド・パキスタン・セイロン)

統計表(人口総括表・都市の人口・年齢別一男女別人口・出生数および出生率・死亡数および死亡率・死因別死亡数および死亡率・男女別平均余名表・世帯数および1世帯当り世帯人員・教育水準)

第2章 労働統計.....関 通 彰

第1節概説 第2節各国の労働統計(韓国・台湾・香港・南ベトナム・タイ・シンガポール・マラヤ・サラワク・インドネシア・フィリピン・インド・パキスタン)

統計表(経済活動人口・就業人口・賃金・労働争議)

[B5判上製 104ページ 定価 600円]

II — 農 業 — [アジア経済 141]

第3章 農業統計

第1節概説—上田涼一、第2節各国の農業統計—上田涼一・関 英二・山崎 茂(琉球・韓国・台湾・香港・南ベトナム・カンボジア・ラオス・タイ・シンガポール・マラヤ・サバ・サラワク・ブルネイ・インドネシア・フィリピン・ビルマ・インド・パキスタン・セイロン)

統計表(土地と労働力の農業への配分・農場面積規模別農場数および農場面積・土地所有形態別農場数および農場面積・土地利用形態別農場面積・家畜家禽種類別頭羽数・農作物作付面積および収穫量・林産物生産量・漁船および漁獲量)

[B5判上製 170ページ 定価1200円]

インドネシアの政治指導層に関する基礎統計

I 解 説

インドネシアの政治指導層に関する考察は数多いが、基礎的なデーターの統計的表示を行なったものは Soelaeman Soemardi の「社会的出自」調査(註1)(1956年)が最初であろう。しかし、その後、政治情勢の展開に伴って指導層の人的構成にかなりの入れ替えが生じたにもかかわらず、この種の調査ないし基礎データーの提示は行なわれていないように思われる。このような欠落を埋めるために作製したものが以下の諸表である。

したがって、それは先行者の仕事を基本的に引き継いでいることはいうまでもないが、一部はデーター入手の困難という事情により、また一部には視点の相違もあって、多少とも異なった構成をとっている。すなわち、S. Soemardi の場合、指導層と目されるもの全員を、閣僚、国会議員、高級官吏の3種に区分しているのに対して、今度の場合は原資料の不足のために、高級官吏が、同じく閣僚を除いて政治エリートの一翼をなす軍部高官が脱落していること、また、全議員ではなく、有力政党に所属している議員のみに限定して、政党間の比較に力点があること、逆に新しい表示項目、たとえば、学位称号や政治活動歴を加えたことなどが大きな差異といえよう。

そして、両者に共通する欠陥といえ、指導者たることの示標を法制的、形式的な権力地位に求めているために、事実上の有力な政治家を欠いたり、あるいは、そうでないものを、恐らくはかなりの数を含んでいる点にある。だが、もともと指導力や権力の実態は、指導者間といえども均等に配分されているものでもなく、平等に発揮されるものでもありえないから、上の欠陥もおよその傾向を確かめるに重大な障害とはならないであろう。

以下に、各表について必要と思われる説明を行ない、表を見るさいの便宜に供することとしたい。

すなわち、諸表はあくまでも試算に基づいて作成されたものであり、必ずしも統計的精確さを目ざしたものではない。

1. 閣 僚

対象とした期間は1945年から1964年までで、これを3

期に分けている。この3区分は常識的にみて、共和国の政治展開を画すると考えられる時期区分にそっている。すなわち、第1期(1945～50年)は独立宣言から対蘭独立戦争を経て、主権委譲に至る「革命」期、第2期(1950～57年)は政党制議会民主主義期、そして第3期(1957～64年)は指導制民主主義期、いわゆるスカルノ体制期である。ただし、1957～59年は法制的にはまだ第2期に属し、実態としては第3期への移行期とすべきであろうが、ここでは第3期に含めて考えている(註2)。

次にそれぞれの時期の特色をみてみよう。

(i) 第1期

政治的独立を達成する道をめぐる諸勢力のヘゲモニー争覇の時期で、対蘭交渉派と完全独立派の対立が軸となっている。しかし、純然たる権力抗争(“ins”と“outs”)の要因も軽視しえない。Dwi Tunggal(二位一体、スカルノ=ハッタ)の関係は緊密で、ことにハッタの(対外的)役割は大きく、政党ではPSI(社会党)が中心的役割をになっている。また、PNI(国民党)とMASJUMI(マシュミ党)も協力関係にある。

(ii) 第2期

エリートたる地位が政党との関係において保証されたという意味で政党勢力の全盛期であるが、極端な多党併立のためと党内派閥抗争のゆえに、不安定な短期連立政権が次々と交代した。スカルノの政治的影響力の行使は漸次積極的になり、ハッタとの関係は冷却から離反に向かう。そして、ハッタの副大統領辞任(1956年末)によってDwi Tunggalは分解する。これと並行してPNIとMASJUMIも、ウィロポ内閣(1952年4月～53年8月)を転機とし、また共和国最初の議会選挙を目ざして対抗関係に移行する。さらに、軍部内の紛争や中央と地方(外島)の対立もからんで、もろもろの矛盾の相乗結果として地方反乱(1957～58年)が発生し「非常事態」の常態化を招く。

(iii) 第3期

スカルノと中央軍部の合作になる指導性民主主義体制は、1945年憲法への復帰、政党簡素化令(MASJUMI、PSIの禁止)および代議機関の翼賛化、公民的諸権利の制限によって1961年ごろまでに一応の枠組が整う。しかし、このいわゆるスカルノ体制の内部では、地方反乱の

鎮圧と非常事態宣言下で一大政治勢力にのしあがった軍部、その脅威を受けつつ最高指導の権力地位を維持せんとするスカルノ大統領、スカルノの「庇護」のもとに急速な勢力伸長をとげる PKI (共産党)、これら3者の共生・抗争関係が存在しているために、体制は安定的とはいえない。

他面、それがスカルノ体制である以上、スカルノ個人の勢威は大きく、少なくとも中央政界についていえば、それはほとんどスカルノ親政、家産制的様相が濃厚である。インドクリネーション、有力勢力の分断と買い取り、閣僚ポストの増設と閣僚権限の細分割、物的「恩恵」の散布、八方美人的国内諸策の手詰り、財政破綻とインフレ、そして急進対外的な政策がこの期の特徴となっている。

2. DPRS 議長 (1950~55年)

主権委譲(1949年末)で成立した連邦共和国(R.U.S.I.)は約半年後に統一共和国に生まれ変わるが、この変化に伴って成立した暫定国民議会(1院制)が DPRS (Dewan Perwakilan Rakjat Sementara) である。DPRS は連邦共和国の議会(2院制)と、連邦の中心メンバーであった「インドネシア共和国」(首都ジョクジャカルタ)の議会(BPKNIP=インドネシア中央委員会幹部会議)および最高諮問会議(DPA)の議員で構成され、発足当初の構成は、

連邦共和国	上院から 29名
	下院から 148名
BPKNIPから	46名
DPAから	13名

の計236名であった。これら議員はすべて任命によるものと考えてよく、このような議員選出の変則は、この議会と民選議会の DPR (1956~60年) との人的構成および政党間勢力比率の差異を一部説明するものであろう。

3. DPR 議員 (1956~60年)

DPR (Dewan Perwakilan Rakjat) は共和国の発足以来はじめてのそしてこれまでのところ唯一の、比例代表制による選挙によって成立した民選議会である。したがって、この議会の政党議席比率や人的構成は一応、「民意」とりわけ(村落)大衆の政治意識を反映したものとといえよう(注3)。ただし、この選挙結果がそのまま中央政界の実際の力関係を規定したわけではない。すでにこの時期、議会外勢力(スカルノ大統領、軍部)の政治的比重は上昇しつつあるからである。

DPRS と比較するといくつかの差を認めることができる。まず、DPRS (1950~55年) の議員約230名のうち、

この議会に再選されたものはわずか63名にとどまっている。第1党の地位は MASJUMI から PNI へ移り、NU (ナフダトゥル・ウラマ党) および PKI は大きな飛躍をとげて4大政党の様相を呈するが、相互の対抗関係が入り乱れて、安定的な連合勢力は形成されなかった。また、知識人の政党 PSI の議席数は一段と減少し、以前の政治的影響力は失われている。政党間の対抗関係は争点によって一様ではないが、すでに DPRS (1950~55年) 以来、

親・反スカルノでいえば

PNI, (NU), (PKI) 対 MASJUMI, PSI

共産主義をめぐっては

PKI 対 MASJUMI, NU, (PSI)

「回教国家」理念をめぐっては

PNI, PKI, PSI 対 MASJUMI, NU

回教勢力内の2大対抗潮流として

NU 対 MASJUMI

ジャワに依拠する勢力と外領に基盤を有するもの

PNI, NU, PKI 対 MASJUMI

などをやや固定した対立として挙げることができよう。階級利益の観点からする場合、PNI は官僚、輸入業者、MASJUMI は輸出作物栽培者、内国商業階級、回教指導者、NU は(回教)回教教師、(回教)地主、PKI は労働者、貧農にそれぞれ依拠するといった図式が一般的と思われる。しかし、ブルジョア的發展や大地地制の展望のないところで、政党一階級関係にどの程度の政治的意義を付与するべきかは未定の問題であろう。

なおこの民選議会に代わって1960年5月に DPR-GR (「相互扶助」議会) が成立した際、PNI, NU, PKI 所属の議員はほとんどそのまま DPR-GR 議員に任命されている。

4. KONSTITUANTE (制憲議会) 議員 (1956~59年)

制憲議会の選挙は DPR(1956~60年)のそれに3カ月遅れて行なわれた。したがって、制憲議会における政党別の得票比率(議席比率)は DPR (1956~60年) と平行しており、地域別得票についても同様のパターンを示している。制憲議会は DPR(1956~60年)よりも議席数が多いので、それだけエリートの徵募範囲は広いと考えるべきであろう。ここでの最大の争点が Pantja Sila State 対 Islamic State であったことは周知のとおりであるが、結局、憲法の制定に至らぬまま手詰りのうちに1959年スカルノ大統領の1945年憲法復帰宣言によって解散された。一部の議員は、その後の暫定国民協議会(MPRS)に

任命されている。

なお、表を作成するにあたって全議員についてのデータが収集しえなかったために、表は不完全であるが、DPR(1956～66年)議員を兼ねているものは除いてある。

5. DPR-GR(相互扶助議会)議員, MPRS(暫定国民協議会)議員

ともに、1945年憲法への復帰に伴って1960年に設置された代議機関である。民選ではなく指名によっているのみでなく、政党・職能グループ(軍部を含む)・地域代表(MPRSのみ)の3グループから構成されている。うち政党代表は前記のとおり旧議員(DPR議員)がさしたる入れかえもなく就任している。指名とはいっても、候補リストの作成は、おのおのの政党や団体が行っており、しかも職能団体(労働組合・農民団体・文化団体など)は政党系列が明瞭で、地域代表の場合でも政党帰属・支持の分明なものが多い。表示の「政党所属」はこのようにして確かめたもので、政党代表として任命された議員を含んでいない。

ところで、DPR—GR(Dewan Perwakilan Rakyat Gotong Rojong), MPRS(Madжлиs Permusjawaratan Rakyat Sementara)はスカルノ体制の翼賛機関で実質的な権限を欠いているので、その構成員を政治指導層とみることは疑問があろう。しかし、ここでは、任命されたがゆえに指導者となったのではなく、指導者的存在であるがゆえに選出・任命されたとする考えをとった。

6. 生 年

R. van Niel は世紀初頭から1920年代までを扱ったインドネシアのエリート研究の中で、エリート・タイプの変遷を“traditional, hereditary, cosmologically-oriented”から“modern, education-based, welfare state-oriented”への移行と特徴づけている(注4)。だが、民族主義運動の流れに則したかたちで、政治世代を構成するだろうか。日本軍政下に政治化し、独立闘争で活躍した青年層を1945年世代と称することに意味があるならば、Budi Utomoの周辺に1908年世代 Sarekat Islamの周辺に1912年世代、戦前のPNIの周辺に1927年世代を構成できるのではなかろうか。

7. 出生地・種族

インドネシアが地理的に分散していることおよび文化的に多様であることと関連して、地域主義と種族主義はしばしば政治抗争のテーマとなってきた。なかでもジャワ中心主義とか、ジャワとスマトラ(あるいは外島)の対立といったことはすでに「常識」となっている感があ

る。確かに民衆レベルにおいては、メダンでのトバ・パタックとカロ・パタックの対立、マカッサルのジャワ人に見るとき顕著な例を別としても、地域・種族意識の根強い存在は否定しえないであろう。だが、政治指導層の構成とこの問題はどのような関係にあるのだろうか。

それは第1に、代表する度合いまたは輩出率の「公正」、第2に、政党の地域的・種族的な偏り、第3に、政治風土ないしは psycho-political areas の観点からみることができる。ここで、代表する度合いの「公正」は算術比率の公正ではなく——もしそうならば、ジャワの優位は不可避となる——連邦制や地方自治権の拡大要求を背景にもつことが考慮されねばならない。次に、政党と特定地域・種族との結びつきを過大視するあまり、政党と特定階層(経済的、文化的)との関係が見逃されぬよう注意する必要がある。たとえば、ジャワとスマトラの対立といわれるものは、為替レートや外貨割当て問題の処理のいかんによっては大半の意味を失うかも知れないし、逆に、同じ「ジャワ」政党でも PKI と NU は和解しえない関係にあると思われる。最後の政治風土に関しては、“Javanese-aristocratic”と“Islamic-entrepreneurial”の2種という H. Feith の定式があるが、地域・種族に密着して構成された慣習法圏＝下位文化圏によるアプローチも依然として有用と思われる。

8. 地位称号

もちろん現在の共和国には、ジョクジャカルタ特別区(およびその中に含まれるパク・アラム領)の首長を除いて、公認の特権身分は存在しない。したがって、ここで地位称号というとき、それはかつての伝統的支配層たる家系・家柄を意味しており、その性格は一様でないが、大別して3種に区別されよう。第1はジャワ系のもので、Raden Mas, Raden, Mas, Tumenggung など、いわゆるジャワ貴族の称号、第2はマレイ系やスラヴェシ系の Radja, Teuku, Andi, など、外島の土侯や部族首長を指示するもの、第3はイスラーム系の Sultan, Imam などがそれである。Hadji は周知のとおり、メッカ巡礼者に対する尊称で、いわゆる身分称号とは違うが、一種の名望家表示とみることはできよう。そして、それは、回教篤信徒たるほかに、ある程度の「資産」所有を示すものと考えられる。

一般に、旧特権層そのものの、独立インドネシアにおける政治的比重いかんということについては疑問がない。独立以後、ほとんどのものが非政治化しており、貴族の政党といわれた PIR (Persatuan Indonesia Raja)

と Parindra (Partai Indonesia Raja) が1955年の選挙でわずか2名しか当選者を出しえなかったのも、旧特権層の政治的失墜をはっきりと示している。しかし、問題が旧特権層出身者の政治的比重という点になると、はたしてどうであろう。確かに、独立後一段と進行した一般的な傾向、すなわち身分称号にかわって学位称号がもてはやされる風潮は、エリートのイメージの変化、エリート形成の民主化を意味するものといえよう。だが、現在のエリートの大半は戦前におけるきわめて限られた教育機会に恵まれた人々であるとすれば、エリート一般における旧特権層出身者の比重がまだ大きいことは容易に推測されるのである。もっとも、エリート一般の動きと特殊政治エリートのそれとの間にあるズレ、また中央と地方とでは、旧特権層の威信が有する意義にかなりの差異と開きがあるではあろうか。

9. 教育

教育はエリート地位達成の通常の経路であるが、その種類に応じた知識、技能、価値の修得を介して、特定の自己イメージや態度を形成する一因をなすと考えられる。この点で最も基本的な分岐線は、世俗的・西欧型の教育と宗教(回教)教育との間、および初等教育と高等教育の間に引くことができよう。

いったい、インドネシアにおける近代的な教育制度の発展は、今世紀初頭の「倫理政策」以後のもので、同じく旧植民地といっても、インドやフィリピンと比べて著しく遅れて出発している。それは「同種のものとして同種のを治めしめる」間接統治の原理からして、近代的(西欧的)な教育を普及せしめる必要に、さほどには迫られなかったことに基因している。たとえば、高等・中学教育についてみると、1910~14年の年平均卒業者はわずかに4人、1940年にいたっても約240人(全人口7000万人)であり、大学教育となると事情はいっそう悪く、そもそも国内に大学が設立されたのは、バンドン工科大学(1919年)、パタヴィア法科大学(1926年)、パタヴィア医科大学(1926年)という有様であった。もちろん、宗主国オランダへの留学機会はごく少数の人々にしか開かれておらず、国内の大学でさえも1930年、1940年の在学者(卒業生)はそれぞれ178人(4人)、585人(40人)ということであるから、その稀少価値のほどは容易に知れよう。民族主義運動の知的源泉である Westernized Intellectuals の層はまさしく「ナショナリズムを発火させるには充分だが、一国を運営・管理していくには余りにも貧しい」といわねばならないのである。

一方、土着の教育機関すなわち回教系の教育機関は、Surau, Pesantren, Madrasah, Sekolah Islam などの名称をもってよばれ、その性格は寺小屋的、塾的、僧院風のものから、学校形式にいたるまでさまざまだる。そして、今世紀以後は世俗教課を導入した学校形式のものが支配的となり、知的スコープが拡大したとはいえ、世俗教育機関と比べると一般的に、その視野の狭さは否定しえないものがある。ただし、このことは回教シンボルの政治的重要性を減ずるものではない。1955年選挙における NUの飛躍に明らかなごとく、村落レベルでの回教教師の尊敬地位は高く、また、(非回教)教師とともに、村落外の事象を通訳する機能をもっているからである。

10. 職歴

戦前のインドネシアでは、(西欧型)非宗教教育を受けたものの就業分野といえば、その大半は官公職であった。これには農業国という事由もあるが、伝統的な官職選好——とくにジャワ人の場合——も影響しているといわれる。そして、もともと蘭印では蘭印文官組織によるものと、伝統的な土着首長による地方行政(Pamong Pradja)との二重行政がしかれていたもので、同じく官公職といっても分けて考える必要がある。まず、Pamong Pradjaの場合、Bupati(県長)を頂点として Assisten Wedana(副郡長)にいたる行政首長を主体とするが、その地位は伝統的支配層の内部で半ば世襲的に占有されていた。したがって一般民衆にとっては閉ざされていた「特権的」地位であったのだが、植民地行政機構が放任的な間接統治原理を離れて、その整備が進行するにつれて、Pamong Pradja上層の地位は漸次名誉的名目的なものとなり、当の伝統的支配層内部の開明的な子弟にとっても魅力のないものになっていたといわれる。しかしながら、Pamong Pradjaをすべて植民地統治権力の手先と性格づけることは不当な一般化であろう。

次に蘭印文官組織についていえば、ここでのインドネシア人官吏は、所得水準の点では、原住民社会における「中産層」の中核をなしていた。しかし、土着人の地位向上機会が限られていたことはいまでもなく、それは1940年当時でも3039人の高級官吏のうちインドネシア人はわずか221人で、その他約6万人のインドネシア人官吏はすべて管理機能をもたない地位にあったことから察せられよう。

以上のような事情から、有能な青年たちが比較的自由な専門職業に向かったことは当然に考えられる。いうまでもなく、民間企業分野では華商の圧倒的な優位に加え

て、土着人インテリの伝統的な企業活動に対する蔑視感情——とくにジャワ人に著しい——もあって、土着人のウェイトはほとんどとるに足りないものであった。要するに、行政管理や企業経営を担当する実務インテリないし技術インテリが養成される場が乏しかったわけで、このことは、日本軍政期についてもまた独立以後にも甚大な影響をおよぼしている。

11. 政治活動歴（団体所属歴）

政治勢力が多面的かつ分散的であるのは、戦前期と独立後とを問わず、インドネシアの著しい特色である。ここにはインドにおける国民会議派に比すべきものは存在したことがない。また、連合勢力が形成された場合でも、それは一時的で不安定なものにとどまるか、あるいは、うえから強制的に組織されたものに限られている。戦前期の PPPKI, GAPI そして Sorekat Islam, また日本軍政下の MIAI などはその例として挙げることができよう。このような分散性は独立後ももちこされ、PNI の分派が PARINDRA, PARTINDO となり、MASJUMI から PSII, NU, PERTI が独立するなどのことがあり、さらには、スカルノ「挙国一致」体制下においてさえも10個の「公認」政党が存在するという事実は、インドネシアにおける政治勢力の多元性がいかに根強いものであるかを示している。

そこで、本表では独立後の4大勢力の並立が、過去における政治勢力の分散といかなる関係にあるか、その連続と断絶を確かめることが一つ。次に各政党の構成員の団体所属歴からみた当該政党の体質・統合度のいかな。同じ観点から政党相互間の親疎関係、さらに一般的には ideological commitment の度合い、これらを推測する一つの手がかりをうることが期待されている。もちろん、これが可能となるためには、戦前期、日本軍政期および独立戦争期における主要な政治団体の性格づけが行なわれねばならない。たとえば、NASAKOM の3分割、「協力」派と「非協力」派の2分割、戦前の PARTINDO と PENDIDIKAN NASIONAL INDONESIA, Muhammadiyah と NU その他 Perhimpunan Indonesia, Jong Islamieten Bond, 革命闘争期の PESINDO, Hizbullah-Sabillah など多くの分岐線を設定することができよう。

（注1） Soelaeman Soemardi, “Some Aspects of the Social Origin of Indonesian Political Decision Makers”, *Transactions of the Third World Congress of Sociology*, London, International Sociological Association, 1956.

（注2） ジュアンダ内閣(1957年4月～1959年7月)の閣僚中、反スカルノ体制の政党所属者は2人あり、うち1人はスカルノ体制下でも引き続き就任している。

（注3） この選挙の具体的様相については、H. Feith, *Indonesian Election of 1955*, Interim Report series, Modern Indonesia Project, Cornell Univ., 1957に詳しい。

（注4） R. van Niel, *The Emergence of Modern Indonesian Elite*, The Hague, van Hoere, 1960.